

【規制にかかわる法律ごとに設定する見直し年度等一覧】

最終更新日 平成27年12月25日

	法律名	施行日(最終改正)	見直し条項の有無	次の見直し年度	見直し周期	備考
1	空家等対策の推進に関する特別措置法	平成27年5月26日	×	平成32年度	5年	
2	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	平成23年8月30日	×	平成28年度	5年	
3	運河法	平成17年4月1日	×	平成28年度	5年	
4	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	平成26年4月1日	×	平成28年度	5年	
5	屋外広告物法	平成23年6月3日	×	平成28年度	5年	
6	海岸法	平成26年12月10日	×	平成28年度	5年	
7	外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律	平成27年7月15日	×	平成28年度	5年	
8	海事代理士法	平成20年7月1日	×	平成28年度	5年	
9	海上運送法	平成24年12月11日	×	平成28年度	5年	
10	海上交通安全法	平成22年7月1日	×	平成28年度	5年	
11	海難審判法	平成26年6月13日	×	平成30年度	5年	第21条に限る。
12	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	平成27年4月1日	×	平成28年度	5年	マルポール条約等との関係あり(共:環境省)
13	海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律	平成19年7月20日	×	平成28年度	5年	
14	河川法	平成27年11月19日	×	平成28年度	5年	
15	貨物自動車運送事業法	平成26年6月13日	×	平成28年度	5年	
16	貨物利用運送事業法	平成20年6月18日	×	平成28年度	5年	
17	幹線道路の沿道の整備に関する法律	平成27年4月1日	×	平成28年度	5年	
18	軌道ノ抵当ニ関する法律	昭和62年4月1日	×	平成28年度	5年	
19	気象業務法	平成25年10月1日	×	平成30年度	5年	
20	軌道法	平成18年10月1日	×	平成28年度	5年	
21	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	平成17年7月6日	×	平成28年度	5年	
22	共同溝の整備等に関する特別措置法	平成23年11月30日	×	平成28年度	5年	
23	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	平成24年4月1日	×	平成28年度	5年	
24	空港法	平成26年4月1日	×	平成31年度	5年	
25	景観法	平成27年6月26日	×	平成28年度	5年	
26	下水道法	平成27年11月19日	×	平成28年度	5年	
27	建設機械抵当法	平成18年5月19日	×	平成28年度	5年	
28	建設業法	平成26年6月13日	×	平成32年度	5年	
29	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	平成26年6月4日	×	平成32年度	5年	(共:環境省)
30	建築基準法	平成27年6月26日	○	平成32年度	5年	
31	建築士法	平成27年6月25日	×	平成32年度	5年	
32	航空法	平成27年12月10日	×	平成31年度	5年	
33	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	平成27年9月11日	×	平成32年度	5年	
34	公共工事の品質確保の促進に関する法律	平成26年6月4日	×	平成31年度	5年	
35	公共工事の前払金保証事業に関する法律	平成26年6月27日	×	平成28年度	5年	
36	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	平成27年4月1日	×	平成28年度	5年	
37	高速自動車国道法	平成27年4月1日	×	平成28年度	5年	
38	港則法	平成22年7月1日	×	平成28年度	5年	
39	公有水面埋立法	平成27年4月1日	×	平成28年度	5年	
40	公有地の拡大の推進に関する法律	平成24年9月5日	×	平成28年度	5年	(共:総務省)
41	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	平成27年6月1日	×	平成28年度	5年	
42	高齢者の居住の安定確保に関する法律	平成23年7月14日	○	平成28年度	5年	
43	港湾運送事業法	平成25年1月30日	×	平成33年度	5年	
44	港湾法	平成27年6月26日	×	平成28年度	5年	
45	小型船造船業法	平成24年4月1日	×	平成28年度	5年	
46	小型船舶の登録等に関する法律	平成17年4月1日	×	平成28年度	5年	
47	国土利用計画法	平成26年6月13日	×	平成28年度	5年	
48	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	平成23年8月30日	×	平成28年度	5年	
49	砂防法	平成26年4月1日	×	平成28年度	5年	
50	地すべり等防止法	平成26年4月1日	×	平成28年度	5年	
51	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	平成26年6月4日	○	平成29年度	5年	(共:警察庁)
52	自動車損害賠償保障法	平成27年9月4日	×	平成28年度	5年	(共:金融庁)
53	自動車ターミナル法	平成23年6月3日	×	平成28年度	5年	
54	市民農園整備促進法	平成26年5月30日	×	平成32年度	5年	(共:農林水産省)
55	住宅の品質確保の促進等に関する法律	平成27年6月25日	×	平成28年度	5年	第三條第二項、第三條、第四條第二項、第五條第二項、第六條第一項、第二項に該当。
56	集落地域整備法	平成23年11月30日	×	平成28年度	5年	(共:農林水産省)
57	首都圏近郊緑地保全法	平成24年4月1日	×	平成28年度	5年	
58	昭和20年勅令第542号ボツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ關スル件ニ基ク航海ノ制限等ニ關スル件	平成13年1月6日	×	平成28年度	5年	
59	新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の刑罰に関する特例法	平成13年1月6日	×	平成28年度	5年	
60	新住宅市街地開発法	平成18年8月30日	×	平成28年度	5年	
61	新都市基盤整備法	平成25年6月14日	×	平成28年度	5年	
62	水防法	平成27年11月19日	×	平成28年度	5年	
63	水路業務法	平成20年4月1日	×	平成28年度	5年	
64	生産緑地法	平成23年8月30日	×	平成28年度	5年	
65	石油パイプライン事業法	平成26年6月13日	×	平成28年度	5年	(共:総務省、経済産業省)
66	船員災害防止活動の促進に関する法律	平成26年8月5日	×	平成28年度	5年	ILO条約との関係あり(共:厚生労働省)
67	船員職業安定法	平成26年8月5日	×	平成28年度	5年	職業紹介所設置条約との関係あり
68	船員の雇用の促進に関する特別措置法	平成26年8月5日	×	平成28年度	5年	

69	船員法	平成26年8月5日	×	平成28年度	5年	ILO条約、STCW条約との関係あり
70	全国新幹線鉄道整備法	平成23年8月1日	×	平成28年度	5年	
71	船舶安全法	平成25年1月1日	×	平成28年度	5年	LL条約、SOLAS条約等との関係あり
72	船舶職員及び小型船舶操縦者法	平成20年10月1日	×	平成28年度	5年	STCW条約との関係あり
73	船舶のトン数の測度に関する法律	平成14年7月1日	×	平成28年度	5年	TONNAGE条約との関係あり
74	船舶法	平成18年5月1日	×	平成28年度	5年	第3条を除く、海洋法に関する国際連合条約との関係あり
75	船舶油濁損害賠償保障法	平成17年3月1日	×	平成28年度	5年	CLC条約、FUND条約との関係あり
76	倉庫業法	平成14年5月31日	×	平成28年度	5年	
77	造船法	平成14年7月1日	×	平成28年度	5年	
78	測量法	平成24年4月1日	×	平成30年度	5年	
79	建築物の耐震改修の促進に関する法律	平成27年6月1日	○	平成30年度	5年	
80	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	平成27年4月1日	×	平成28年度	5年	
81	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	平成23年11月30日	×	平成28年度	5年	(共:総務省)
82	大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	平成23年8月30日	×	平成28年度	5年	
83	タクシー業務適正化特別措置法	平成26年6月13日	×	平成28年度	5年	
84	宅地造成等規制法	平成26年5月30日	×	平成28年度	5年	
85	宅地建物取引業法	平成26年6月25日	×	平成28年度	5年	
86	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	平成27年5月27日	○	平成29年度	5年	
87	駐車場法	平成23年12月14日	○	平成28年度	5年	
88	通訳案内士法	平成27年7月15日	×	平成28年度	5年	
89	津波防災地域づくりに関する法律	平成27年4月1日	×	平成28年度	5年	
90	積立式宅地建物販売業法	平成26年6月25日	×	平成28年度	5年	
91	鉄道営業法	平成18年10月1日	×	平成28年度	5年	
92	鉄道軌道整備法	平成18年5月1日	×	平成28年度	5年	
93	鉄道事業法	平成24年4月1日	×	平成28年度	5年	
94	鉄道抵当法	平成19年9月30日	×	平成28年度	5年	
95	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	平成23年11月30日	×	平成28年度	5年	
96	道路運送車両法	平成27年6月24日	×	平成28年度	5年	
97	道路運送法	平成26年6月13日	○	平成28年度	5年	
98	道路法	平成27年4月1日	×	平成28年度	5年	
99	特定外貨埠頭の管理運営に関する法律	平成27年5月1日	×	平成30年度	5年	
100	特定多目的ダム法	平成25年12月21日	×	平成28年度	5年	
101	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	平成27年6月26日	×	平成28年度	5年	
102	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	平成21年10月1日	×	平成30年度	5年	
103	特定都市鉄道整備促進特別措置法	平成23年7月14日	×	平成28年度	5年	
104	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法	平成23年11月30日	×	平成28年度	5年	
105	特定都市河川浸水被害対策法	平成27年11月19日	×	平成28年度	5年	
106	都市計画法	平成27年6月26日	○	平成29年度	5年	
107	都市公園法	平成24年4月1日	×	平成28年度	5年	
108	都市再開発法	平成27年4月1日	×	平成28年度	5年	
109	都市鉄道等利便増進法	平成23年11月30日	○	平成28年度	5年	
110	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	平成16年6月18日	×	平成28年度	5年	
111	都市緑地法	平成24年4月1日	×	平成28年度	5年	
112	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	平成27年1月18日	×	平成28年度	5年	
113	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	平成27年6月17日	×	平成28年度	5年	
114	土地区画整理法	平成27年4月1日	×	平成28年度	5年	
115	土地収用法	平成27年4月1日	×	平成30年度	5年	
116	内航海運業法	平成23年10月1日	×	平成28年度	5年	
117	内航海運組合法	平成27年5月1日	×	平成28年度	5年	
118	被災市街地復興特別措置法	平成24年4月1日	×	平成28年度	5年	
119	不動産特定共同事業法	平成26年11月29日	×	平成30年度	5年	(共:金融庁)
120	不動産の鑑定評価に関する法律	平成23年6月3日	×	平成28年度	5年	
121	踏切道改良促進法	平成23年4月1日	×	平成28年度	5年	
122	マンション建替えの円滑化等に関する法律	平成26年12月24日	×	平成31年度	5年	
123	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	平成24年4月1日	×	平成28年度	5年	
124	水先法	平成26年4月1日	×	平成28年度	5年	
125	密集市街地における防災街区の整備促進に関する法律	平成27年6月1日	○	平成28年度	5年	
126	モーターボート競走法	平成23年7月14日	×	平成28年度	5年	(共:総務省)
127	陸上交通事業調整法	平成26年6月13日	×	平成28年度	5年	
128	流通業務市街地の整備に関する法律	平成23年12月14日	×	平成28年度	5年	(共:農林水産省、経済産業省)
129	旅行業法	平成23年6月24日	×	平成28年度	5年	
130	臨時船舶建造調整法	平成14年7月1日	×	平成28年度	5年	

注1:この表は、一定期間経過後の規制の見直し基準に基づく見直しを推進するために、規制にかかわる法律ごとに設定する見直し年度等を一覧にして公表することを目的としています。(その趣旨・目的等に照らして適当としないものは除きます。)

注2:「見直し年度」の欄に記載された年度は見直しの必要性の検討を含む見直し実施年度を意味するものであり、検討の結果、現行制度・運用を維持する場合があります。

注3:「見直し年度」・「見直し周期」については、以後の社会経済情勢の変化により、当初設定された年度・周期を適時見直す場合があります。

注4:「見直し年度」前に具体的ニーズ等に基づく見直し要望が生じた場合は、上記の「見直し周期」とは別に、都度、見直しの必要性を検討します。